

2016年度（2017年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金額	科 目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	58,074	保険契約準備金	2,417,365
現預金	0	支払準備金	40,870
預貯金	58,073	責任準備金	2,371,198
有価証券	2,434,670	契約者配当準備金	5,296
国債	1,699,212	代理店借入金	6,073
地方債	58,608	再保険借入金	987
社債	343,065	その他の負債	17,734
株外証券	7,963	未払法人税等	2,936
貸付金	325,819	未払金	1,026
保険約款貸付金	38,254	未払費用	8,883
有形固定資産	38,254	預り金	593
建物	1,515	金融派生商品	1,656
リース資産	396	リース債	1,075
その他の有形固定資産	931	仮受金	1,561
代理店貸付金	187	役員賞与引当金	52
再保険引当金	132	退職給付引当金	3,235
その他の資産	1,756	特別法上の準備金	5,412
未収金	46,196	価格変動準備金	5,412
未前払費用	32,785		
未収収益	1,809	負債の部合計	2,450,859
預託金	7,123		
金融派生商品	2,783	（純資産の部）	
仮払金	1,266	資本	17,250
その他の資産	372	資本剰余金	16,300
繰延税金資産	55	資本準備金	12,740
貸倒引当金	8,464	その他資本剰余金	3,560
	△37	利益剰余金	58,506
		その他利益剰余金	58,506
		保険業法施行規則 附則第10条積立金	325
		繰越利益剰余金	58,181
		株主資本合計	92,056
		その他有価証券評価差額金	46,109
		評価・換算差額等合計	46,109
		純資産の部合計	138,166
資産の部合計	2,589,026	負債及び純資産の部合計	2,589,026

## 注記事項

(貸借対照表関係)

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 199,659 百万円、時価は 215,634 百万円であります。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

##### ・有形固定資産（リース資産以外）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

##### ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (5) 無形固定資産の減価償却の方法

##### ・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

#### (7) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

##### ③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会）に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、責任準備金182百万円を追加して積み立てております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い（実務対応報告第32号平成28年6月17日企業会計基準委員会）」を当年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。

また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。

① 預貯金

当座預金、普通預金（決済性預金）等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

② 円建債券

当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。

③ 外貨建債券

当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。

④ 株式

当社では株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクを有しております。

⑤ 為替予約取引、通貨オプション取引

当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引および通貨オプション取引を行っており、これらの取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。為替予約取引および通貨オプション取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

⑥ 保険約款貸付

当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。

保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。

⑦ 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金分の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金分の保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「SOMP0ホールディングスグループ ERM基本方針」に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践しています。また、戦略的リスク経営を運営するため、戦略的リスク経営に係る態勢を整備する部署を設置しています。

当社は、資産運用利回りが保有契約の予定利率を下回るリスクを含め、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、資産運用リスクモデルにより計測した資産運用リスク量を経営体力に見合った適正な水準にコントロールしています。また、過去に発生した最大規模の市況下落などを想定し、その影響度を測定するストレステストを行い、リスク管理に活用しています。信用供与先の管理としては、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っています。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、大量解約の発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う解約返れい金などの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	58,074	58,074	-
(2) 貸付金 保険約款貸付 貸倒引当金 (* 1)	38,254 △ 1 38,252	38,252	-
(3) 有価証券 ① 売買目的有価証券 ② 満期保有目的の債券 ③ 責任準備金対応債券 ④ その他有価証券	20,041 1,204,852 199,659 1,010,107 2,434,660	20,041 1,481,038 215,634 1,010,107 2,726,820	- 276,185 15,974 - 292,160
(4) 未収金	32,785	32,785	-
資産計	2,563,772	2,855,932	292,160
デリバティブ取引 (* 2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	- (390) (390)	- (390) (390)	- - -

(\* 1) 保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。

(\* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については3月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は1,044百万円であります。

②満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,088,136	1,345,164	257,027
	(2) 社債	101,344	121,304	19,960
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,189,480	1,466,468	276,987
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	7,005	6,553	△ 452
	(2) 社債	8,365	8,015	△ 350
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,371	14,569	△ 802
合計		1,204,852	1,481,038	276,185

③責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	147,193	165,622	18,428
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	147,193	165,622	18,428
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	52,465	50,011	△ 2,453
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,465	50,011	△ 2,453
合計		199,659	215,634	15,974

④その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 141,302 百万円であり、売却益の合計額は 5,232 百万円、売却損の合計額は 2,220 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	732,451	803,694	71,242
	①国債・地方債等	380,221	434,218	53,996
	②社債	177,855	184,998	7,143
	③その他	174,374	184,477	10,103
	(3) その他	-	-	-
	小計	732,451	803,694	71,242
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	213,613	206,412	△ 7,201
	①国債・地方債等	24,880	23,971	△ 909
	②社債	48,793	47,447	△ 1,346
	③その他	139,939	134,992	△ 4,946
	(3) その他	-	-	-
	小計	213,613	206,412	△ 7,201
合計		946,065	1,010,107	64,041

⑤上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(4) 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの  
該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル (対円) ユーロ (対円) その他 (対円)	その他 有価証券	89,563	-	1	先物為替相場 によっており ます。
			71,520	-	△ 580	
			9,586	-	185	
	通貨オプション取引 買建 ドルプット 売建 ドルコール	その他 有価証券	2,596	-	8	取引先金融機 関から提示さ れた価格に よっておりま す。
			2,932	-	△ 5	
合計			176,199	-	△ 390	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)④その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	10

(\*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預貯金	58,073	-	-	-	-	-
有価証券	44,224	53,296	85,781	75,572	102,430	1,955,649
満期保有目的 の債券	22,124	28,486	10,800	17,060	29,300	1,082,983
責任準備金対 応債券	-	-	-	-	-	190,300
その他有価証 券のうち満期 があるもの	22,100	24,810	74,981	58,512	73,130	682,366
未収金	32,785	-	-	-	-	-
合計	135,083	53,296	85,781	75,572	102,430	1,955,649

(\*)1 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載しておりません。

(\*)2 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額は 2,682 百万円 であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、22,143 百万円 であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は 0 百万円であり、金銭債務は該当がありません。
- 繰延税金資産の総額は 26,421 百万円、繰延税金負債の総額は 17,931 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は 25 百万円であります。

繰延税金資産の発生 の 主な原因別内訳は、保険契約準備金 16,748 百万円、無形固定資産 6,021 百万円、価格変動準備金1,515 百万円、退職給付引当金 906 百万円 であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 17,931 百万円 であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	5,275 百万円
当年度契約者配当金支払額	3,915 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,935 百万円
当年度末現在高	5,296 百万円

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 655 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,973 百万円であります。

11. 1株当たりの純資産額は 5,070 円 34 銭であります。

12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,052 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,389 百万円
勤務費用	515 百万円
利息費用	12 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 115 百万円
退職給付の支払額	△ 150 百万円
過去勤務費用の当期発生額	- 百万円
その他	- 百万円
期末における退職給付債務	3,651 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当ありません。

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 百万円
年金資産	- 百万円
	- 百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,651 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 416 百万円
未認識過去勤務費用	- 百万円
その他	- 百万円
退職給付引当金	3,235 百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	515 百万円
利息費用	12 百万円
期待運用収益	- 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	54 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 百万円
その他	- 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	582 百万円

⑤年金資産の主な内訳

該当ありません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法  
期待運用収益は見込んでおりません。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項  
期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.5 %
長期期待運用収益率	- %

(3) 確定拠出制度  
当社の確定拠出制度への要拠出額は、217 百万円であります。

14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。



2016年度〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金額
経常収益	469,837
保険料等収入	419,507
再保険収入	415,721
資産運用収入	3,785
利息及び配当金等収入	48,759
有価証券利息	41,676
貸付金利息	40,534
有価証券売却益	1,141
有価証券売却益	5,232
その他の運用収入	1,851
その年の保険の特約金	1,570
その年の保険の特約金の他	110
その年の保険の特約金の据置	1,450
その年の保険の特約金の据置の経	8
経常費用	452,957
保険料等支払	181,079
保年給	30,695
解その再	12,702
責任準備金	39,271
支払準備金	91,883
契約者配当金	2,575
資産運用積立	3,951
支有価証券	159,942
支有価証券の倒	3,615
支有価証券の倒の	156,326
支有価証券の倒の	0
支有価証券の倒の	3,545
支有価証券の倒の	93
支有価証券の倒の	2,220
支有価証券の倒の	1,125
支有価証券の倒の	26
支有価証券の倒の	11
支有価証券の倒の	67
支有価証券の倒の	104,321
支有価証券の倒の	4,068
支有価証券の倒の	1,071
支有価証券の倒の	2,067
支有価証券の倒の	471
支有価証券の倒の	431
支有価証券の倒の	25
経常利益	16,880
特別利益	0
固定資産等処分益	0
特別損失	1,172
固定資産等処分損	1
特別法上の準備金繰入	1,171
価額変動準備金繰入	1,171
契約者配当準備金繰入	3,935
税法引前当準備金繰入	11,771
法人税及及び純住	5,686
法人税等調	△2,233
法人税等調	3,452
法人税等調	8,319

注記事項  
(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 18 百万円、費用の総額は 567 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 2,298 百万円、外国債券 2,933 百万円であります。  
有価証券売却損の内訳は国債 296 百万円、外国債券 1,924 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 187 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 84 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には評価損 92 百万円が含まれております。
5. 1 株当たりの当期純利益の金額は、305 円 29 銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。